

# クロス ライン

伊平屋村の大見謝るみ子さんは10月下旬、村外から1000人余が来島するムーンライトマラソンに合わせて、特産品のテスト販売に臨んだ。1年前、ご主人とともに建設業から農園経営に転じた家計を支えようと、農産物加工に挑戦。島の唐辛子を使った特製餃子だれや、紅芋チップス、そして自慢の青パイアが店頭になぎにぎしい。

「話だけで終わらせては駄目。まずは実践してみようという勢いでした」

特産物を並べた、前泊港フェリーターミナル内の店名は届託ない笑顔にちなんで「笑鼓(e-co)」。県の離島活性化専門家派遣事

## 島おこしの現場(上)

編集委員 上間正敦

# 脱コンサルで特性発掘

業に基づく9月下旬の会議からわずか1カ月で、特産品の開発、店舗開店にこぎ着けた。

島の活性化グループから客の反応を見るテスト販売の反応を見るテスト販売



1カ月に準備した特産品と販売店舗「笑鼓」でテスト販売に臨む大見謝るみ子さん。商品並べなどの販売ノウハウを実地研修した伊平屋村前泊港フェリーターミナル内

のPAUンドケーキは予想以上のペースで売り切れたが、大見謝さんの餃子だけは芳しくない。

「容器が大き、価格設定も高過ぎた」

しかし、2日目に出したパイアジュースと紅芋オーレが当たり。色鮮やかでフレッシュなオリジナル飲料が、若い女性客を中心に飛ぶように売れた。

離島の活性化事業は、古くは離島総合振興センター建設や沖縄コミュニティアイランド事業まで施設を整備するハード事業が中心だったが、ここ10年でソフト事業を重視する方向に転

換している。

事業内容も従来の調査研究や計画策定にとどまらず、地域の特産品開発の芽を専門家の目で発掘、商品の価値の向上から販売戦略まで支援するなど、まさに「手取り足取り」地域を支援する仕掛けに深化している。

今回、大見謝さんが加わった専門家派遣事業も、地域情報をインターネットで発信する昨年のプログラム講習会を経て、今年は特産品の開発から販売戦略までを学んでいるのだ。

商品のパッケージデザインへのアドバイスのほか、テスト販売では商品の並べ方から値札の付け方、お客への声掛け法まで複数の専門家からみっちり指導を受けた。

支援事業がソフト化し、

内容が深化する背景には、県全体の振興と同様、社会資本や産業基盤の整備だけでは、産業振興や雇用創出に十分な効果を挙げているという現実がある。

同時に公共事業削減は離島自治体も直撃、離島15市町村の2001-05年度普通建設事業費は県全体を5割上回る約33%(県離島関係資料)も減少している。

「5、6年前までは公共事業を受注するために島の建設業者が増えたが、今や行政はとも財政難。もはや公共事業には頼れない」(伊平屋村役場職員)という。

一方、事業内容の深化には、お仕着せな支援事業への反省もある。今回、活性化事業を見た伊平屋、久てもない。

米島、粟国の島々では「かつては『コンサルタント任せ』という現状があった」と、県や他の市町村でもよく耳にした行政職員の自戒の念も聞こえた。

住民や行政職員の意見を十分に聴かず、他自治体の調査報告で使った資料を焼き直した報告書が結果として、使い物にならなかったり、担当職員の人事異動や総合計画との整合性がとれず具体化できなかったケースなどもあったようだ。

率直に言えば、コンサルタントを的確に活用できなかった行政側の責任が大きかった。

予算を執行し、報告書を仕上げるだけでは事業目的を果したとはいえず、今や支援事業を現実の地域活性化につなげる「成果」が求められているのは言うまでもない。



# クロス

## ライン

### 協働促進が活性化の鍵

「いったい頑張るのは誰ですか? 一歩踏み出すのは、ここにいる皆さんですよ。皆さんがやらなければ、地域の活性化も何も実現しないですよ」

穏やかな口調ながら会議の参加メンバーにチクリと指摘したのは、地域活性化の支援事業を手掛けるコンサルタント(那覇市)の開梨香社長。

国・県の離島活性化事業(専門家派遣事業)を受託して11月上旬、粟国島を訪問したが、地域ツーリズムに活用する「島の資源」を会議参加者とともに検討する中、参加者の一人が、詳しい資源調査を開氏らに要

#### 島おこしの現場(下)

編集委員 上間正敦

求、半ば他人任せの発言をしたからだ。

「こうした反応はよくあるんです」と開氏。「調査報告書一つもないなら帰れと言われたこともある。でも地域の人々がこれをやりたいと思わないと結局、何もできない」

会議終盤、10人余の参加者がツーリズムへのかかわり方をそれぞれ発表。開氏も「それ、いいですね」と笑顔で相づち。会議では出席メンバーの「やる気」を促すよう気遣いの連続だ。

開氏が重視する「地域の主役づくり」は、支援事業を現実の成果に結び付ける



粟国ツーリズムについて会議中の発言や意見を瞬時に画面で図解、整理する活性化会議＝粟国村中央公民館

には不可欠な要素だ。たはそう簡単ではない。だが、官民が協働する地域の「年長者を敬う気持ち」が強い余り、活性化の議論で

自由な意見が言えない」「何でも行政に押し付ける」「行政の縦割りの同僚、民間団体も農協、漁協、観光協会が連携できない」

これが、今回、伊平屋、久米島、粟国で聞いた活性化を阻む要因。しかし、こうした問題を乗り越えようと、開氏らカルティベート

独自の活性化手法「協働を促す仕組み」を活用することで、参加者の心持ちが変わり、会議が確実に進み、活性化策が立ち上がりつつある島も出ている。

昨年から同社が16離島で実施する専門家派遣事業は、地元役場を通してプロダクト作成や特産品開発などに適した地域の人材を官民から集めるが、同社が地元メンバーに先駆けて具体策を出す支援手法は取らない。

「協働を促す仕組み」では①島の現状や問題点の洗

い出しの課題解決法や推進主体の整理③実践に向けた合意形成といった段階を経て目標達成の道のりを想定。しかし、島やメンバーの実情に合わせて「実践」から入るケースなど柔軟な手法を採用している。

同社取締役の平井雅協働支援部長は「島の事情も活性化メンバーの個性、職業、事業の成否なども違い、足並みがそろわない。でも、あるものを生かしてまず一歩でも前に進めることが大切」と指摘する。

「元気でやる気のある人や組織、あと一歩押せば成功する事業などをわれわれがコソコソと見極め、実際に体験させれば、これがさらに求心力、やる気につながる」とみている。

中でも会議で出た意見や

発言を瞬時にパソコンで整理し、議論の流れを大型プロジェクターで確認して進める会議手法や、次回の実行の日時と内容を必ず明確にする作業が効果を上げている。

「会議内容が論理的に整理され、全参加者が意見が島の活性化だ」「開、平井両氏が本気で島に入り込む姿勢が他と違う。島でもっと活用したい」と、各島からの代表的な評価だ。

カルティベートの専門家チームは「なんでもお助け隊」と称し、事業予算外の訪問も繰り返している。一方、同事業が本年度で終了するため、別事業を活用してお助け隊の支援継続を検討する島も出てきた。

地域支援コンサルタントも含め「協働」が生きる島々から今後目が離せそうにない。